

「鳥取県消費生活相談員担い手養成事業」被養成者募集要項

「鳥取県消費生活相談員担い手養成事業」により、消費生活相談員としての就業を希望し資格取得を目指す方（以下「被養成者」といいます）の募集・応募に関し必要な事項を定めるものです。

1 「鳥取県消費生活相談員担い手養成事業」の概要

- 県内の消費生活相談員の人材確保につなげるため、相談員への就業を希望する者に対して資格取得支援等を行い、相談員の担い手養成を行うことを目的とします。
- 被養成者は、県が指定する資格取得対策講座（裏面の「9 資格取得対策講座の概要」を参照）を受講し、相談員に必要な資格取得を目指していただきます。
- 県は、被養成者に対し、資格取得に要する経費負担、オンライン講座の受講環境の提供、相談員の仕事が学べる実務研修会等により、資格取得に向けた支援を行います。

2 被養成者の募集人員

裏面の9に記載する資格取得対策講座（①・②）ごとに次のとおり計6名を予定しています

- ①消費者庁「消費生活相談員になるための講座」受講者 2名程度
- ②消費生活コンサルタント養成講座 受講者 4名程度

3 応募条件

- （1）県内で消費生活相談員として就業する意欲があり、資格取得を目指す方
 - ※ 消費生活相談員の採用募集とは異なりますので就職を約束するものではありません。
 - ※ 既に県内の消費生活相談窓口で相談員として勤務する方も応募できますが、被養成者の選考にあたっては新たな就業希望者を優先します。
- （2）裏面の9に記載する資格取得対策講座（①・②）のいずれかに参加が可能な方
 - ※ 受講は各自でできますが、適宜受講状況を確認します（2週間1回程度、簡易なレポートを提出してもらう予定です）
- （3）原則、鳥取県内にお住まいで、県外へ転出する予定の無い方
- （4）資格取得後、県からの相談員募集案内の送付等に同意いただける方

4 応募方法

以下の書類を持参、郵送または電子メールにより受付期間内に提出してください。

- （1）「鳥取県消費生活相談員担い手養成事業」エントリーシート（別紙様式）
- （2）履歴書（任意様式）
- （3）作文「関心のある消費者問題について」（任意様式、400字程度）

5 応募に当たっての留意点

- （1）当事業は県議会による令和8年度当初予算案の議決をもって実施が決定するものです。
- （2）資格取得対策講座の実施状況に変更がある場合は、養成事業の一部を取り止め、または変更することがあります。
- （3）申込時に提出された資料については返却しませんので、あらかじめ御了承ください。
- （4）被養成者が、特段の事情がないにもかかわらず、資格取得対策講座を受講されない場合（受講が確認できない場合）、資格取得支援を中止することがあります。この場合、講座受講料や受講に係る旅費等の全額または一部を県へ返納していただくことがあります。

6 受付期間

令和8年2月24日（火）から令和8年4月24日（金）まで

7 提出先（問合せ先）

鳥取県生活環境部 くらしの安心局 消費生活センター

〒683-0043 米子市末広町294 米子コンベンションセンター4階

電話 0859-34-2765 Email shohiseikatsu@pref.tottori.lg.jp

8 被養成者の決定について

以下の日程で個別面接を行います。書類審査及び面接により被養成者の選考、決定を行います。
面接日時については申込受付終了後、電話等により連絡します。

面接日：令和8年5月11日（月）〔予備日〕5月12日（火）
被養成者の決定：令和8年5月15日（金）頃を予定

9 資格取得対策講座の概要

※応募の際に①または②のいずれかの講座を選択してください。

※希望講座に人数の偏りがある場合は、ご相談の上、調整させていただくことがあります。

講座の種別	目指す資格	受講日程	講座概要	試験日
①消費者庁 「消費生活相談員になるための講座」 ※ 受講申込日 6月中旬～（定員に達した時点で受付終了）	国家資格 「消費生活相談員」 ※ 消費生活相談員又は消費生活アドバイザーの資格試験に合格することで取得できます ※ プログラムA・Bの全受講者は「消費生活コンサルタント」資格の取得機会もあります	<プログラムA> 7/1～（35時間程度） オンライン受講 （随時配信）	消費者問題や関係法令、論文対策など消費生活相談員資格試験に必要な知識	○消費生活相談員資格試験 1次試験：10月中旬 2次試験：12月中旬
		<プログラムB> 9月中旬～ 計6日間で11講座 （土日祝に実施） →・オンライン生配信：9講座（5日間） ・対面講座：2講座（関西等で1日）	消費者トラブルの相談対応事例など実務に即した内容 ロールプレイングなど	○消費生活アドバイザー試験 1次試験：10月上・中旬 2次試験：11月下旬～12月上旬
②消費生活 コンサルタント 養成講座 ※ 受講申込日 5月中旬～	民間資格 「消費生活コンサルタント」	9月上旬～12月末 （毎週土曜日） →・オンライン生配信：10回 ・対面講座：3回程度（東京）	消費者問題の基本から関連する法律、契約や衣食住をはじめとした消費生活における基礎知識	○全講座終了後に、卒論の提出・発表、筆記試験

※注：受講日程等は令和7年度のものを参考に記載しています。

10 被養成者に対する県の支援内容

（1）資格取得対策講座の受講費用及び受験費用を支援

講座の種別ごとに以下の費用を支援します。

講座の種別	受講料	受講に係る旅費	受験費用
① 消費者庁「消費生活相談員になるための講座」	無料講座	対面講座会場への交通費等（関西往復1回分）	・受験料 ・1次及び2次試験会場への交通費
② 消費生活コンサルタント養成講座	受講費 150,000 円	対面講座会場への交通費等（東京往復3回分）	講座受講料に含まれる

※交通費等については、県の旅費規程に基づき支給します。

（2）オンライン講座の受講環境の提供（参加は任意）

【提供時期（予定）】7～8月：平日週1回、9月～12月：土曜日

【会場（予定）】米子コンベンションセンター

※勉強会場では、オンライン受講に必要なタブレット等の貸出しを行います。

※ご自宅での受講を希望される方は勉強会場に出席する必要はありません。

（3）相談員の仕事が学べる実務研修会を開催

【開催時期（予定）】7月～11月：月1回程度

※研修会参加者には1回につき3,000円（所得税含む）の奨励金を支給します。

※研修会の開催日時は、被養成者の決定後に調整します。